

1st Circular

2025 年 7 月 10 日

第 23 回東京科学シンポジウム

テーマ： 理性と希望の平和な時代を拓く

—理性的ルールにもとづいた社会をめざして—

開催日時：2025 年 12 月 6 日（土）～12 月 7 日（日）

開催場所：中央大学多摩キャンパス ※会場開催を予定（一部オンライン配信を検討中）

主 催：日本科学者会議東京支部

第 23 回東京科学シンポジウムの開催にあたって

実行委員長 米田 貢

JSA 東京支部が隔年で開催している東京科学シンポの第 23 回が 12 月 6 日（土）～7 日（日）に中央大学多摩キャンパスで開催されます。会員の皆さんの参加と分科会の積極的な提案をお願いします。

（1）2023 年 12 月の第 22 回東京科学シンポジウムは、二つの国際的な政治危機、ロシアによる首都キエフの陥落をめざしたウクライナ侵略戦争の遂行、イスラエル市民に対して無差別テロ攻撃を行ったハマスの解体を意図したイスラエルによるガザへの侵攻の開始、の下で開催されました。これを踏まえて、第 22 回シンポジウムの副題は「国際的な軍事緊張の高まりに抗して」を掲げました。

それから 2 年間、国際政治はどのように進展したのでしょうか。アメリカでは、深刻化する経済格差を背景に、増大する移民労働者や難民の排除＝アメリカからの強制退去や対米貿易不均衡を一方的に是正するための貿易黒字国に対する大幅な関税の賦課の大宣伝で、トランプ氏が国民的支持を受け、第 2 期目のトランプ政権が成立しました。

トランプ大統領は、祖国防衛に勇敢に立ちあがったウクライナ政府・国民に対してアメリカが行ってきた大規模な軍事支援を就任直後から縮小・停止し、NATO がアメリカに頼ることなく自立的にロシアによる侵略に対抗することを求めて、NATO 諸国に対して軍事費の対 GDA 比 5% への大幅引き上げを迫りました。そして、大統領選挙で掲げたウクライナ戦争を短期間に終わらせるための交渉を、ロシアによるクリミア半島を含む東部・南部諸州の併合を事実上容認する、すなわちウクライナの敗北を前提とした交渉を開始しました。

他方、ユダヤ人の「聖地への帰還」という宗教的信条をもつキリスト教福音派の立場から

イスラエルによるハマスのせん滅・ガザからのパレスチナ人の一掃作戦を強行するイスラエルの軍事作戦に全面的な支持を与えました。さらに、イランの核兵器開発・保有への不安をもつネタニヤフ政権に迎合して、IAEA を通じたイランとの対話のチャンネルを全く無視して、「核兵器開発疑惑」を理由に突如イランの核施設への大規模攻撃を行いました。

国連憲章における戦争と平和に関する国際法を一切無視した二つの政治危機に対する基本姿勢によって、トランプ大統領が、「力の論理」、すなわち「力の強いものが力の弱いものを支配するのは当然のことだ」という政治的信条を外交の基本に据えていることが、明らかになりました。言うまでもなく、この「力の論理」は、大ロシア主義に基づいて隣国ウクライナへの侵略戦争を公然と行うプーチン ロシア大統領、ならびに、ガザ地区で生活する子どもや女性を含めすべてのパレスチナ人をテロリストとみなし、市民のせん滅すなわちジェノサイドを正当化するネタニヤフ イスラエル首相によって、共有されているものです。

ベトナム戦争やアフガン・イラク戦争に示されているように、アメリカは、第二次世界大戦後「世界の憲兵」を自負し、アメリカの国益のためには最終的に軍事力に訴えることを厭わない国でした。だが、同時にソ連や中国などのいわゆる社会主義圏＝ソビエト「共産党」や中国「共産党」による一党独裁の権威主義国家に対抗するために、「自由と民主主義の世界体制の盟主」の立場から、各国における民主主義の発展を支持し、国連や様々な国際機関を通じて、資金面でも組織面でも基本的人権擁護の多面的な国際的支援活動を一定の範囲内で行ってきた国です。その国が、ロシアやイスラエルと同様に、「力の論理」に基づいて、国連憲章において到達した国際平和のための国際法を、土台から覆そうとしている危険を直視せざるをえません。「『力の論理』に対して、平和を求める世界市民はいま何をなすべきか」を、今回副題として掲げた理由がここにあります。

(2) 日本でも、経済・政治・社会・文化のあらゆる領域で混沌とした状況が生まれています。グローバル大企業の成長戦略に基づく賃金水準の長期的な切り下げによって、日本の消費力は低下し続け、日本の GDP は世界の 38 位にまで低下しています。大学を出ても、契約社員や有期雇用の非正規労働者の道を選ばざるをえない若者が増えています。無年金や低年金の高齢者の多くは 80 歳を超えてもパート・アルバイトで働かざるをえません。まじめに働けばそれなりの生活ができるかつての日本社会はすでに崩壊しています。

従来の憲法解釈を変え集団的自衛権の行使を容認する安保法制の制定以来、日本政府は「戦争する国」への道をひた走っています。「台湾有事」に備え南方への自衛隊の重点配備やトランプ政権の要請を先取りする大幅な軍事費の拡大が強行されています。

その他、経済格差による教育格差の深刻化、移民労働者の増大と排外主義の高まり、掛け声倒れの LGBTQ 問題、リニア新幹線や PFAS などの環境（破壊）問題など、科学的に解明されるべき問題は山積しています。

市民の幅広い問題関心にこたえるような多彩な分科会の設置を、会員の皆さんに呼びかけます。周囲の知人・友人を誘って、東京科学シンポを大きく成功させましょう。

今後のスケジュール（予定）

○7 月 10 日 1st Circular 発行（テーマ、開催日〔予定〕を発表。分科会設置を呼びかけ）

○8 月 15 日 分科会開設の応募締切

○9 月 10 日 2nd Circular 発行（開設する分科会を公表。分科会発表者を募集）

○10 月 10 日 分科会発表者の応募締切

○10 月 20 日 分科会発表者の予稿の提出締切

○11 月 10 日 3rd Circular 発行（最終プログラムを公表。参加者を募集）

○11 月末頃 予稿ダウンロード開始 ※参加者はウェブ上の資料置き場から電子ファイルを入手。
冊子希望者には実費頒布の予定。

○12 月 6 日～7 日 第 23 回東京科学シンポジウム開催

※会場は中央大学多摩キャンパス（八王子市）の予定です。

※東京科学シンポジウムは東京支部の今年最大の企画であり、会員が集い、日頃の研究成果を発表する場でもあります。初めての方も歓迎します。会員の皆さん、どしどし分科会開設にお申し込みください。（申し込み方法は次ページを参照）

今回は会場でリアル開催します。一部オンラインでの発表希望者がいる場合は、実行委員会までご相談いただければ、基本的にお認めする予定ですが、ただその場合、基本的には分科会設置責任者の責任でオンライン発表の準備をしてください（現在申請中の会場は、分科会会場で Eduroam が使えます）。

なお、万一感染症の拡大など不測の事態が発生した場合は、オンライン開催に変更することもあります。

今回シンポジウムの主な企画

特別報告（2 つ程度）、分科会（20 程度）などを予定しています。

分科会は初日午前、2 日目午前、午後に開催する予定です。

分科会の公募

分科会設置希望者は申込用紙に、名前、所属（or 分会）、連絡先（メールアドレス）、分科会名、設置趣旨（200 字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。

申込用紙は支部ウェブサイトの専用コーナーからダウンロードしてください。

分科会公募の締切

○分科会公募の締め切りは 2025 年 8 月 15 日（金）とします。

○申込は原則として e メール（23rd-kagaku あ jsa-tokyo.jp）とします。※送信時は「あ」→「@」

各種イベントの企画

プレ企画のほか、当日のイベントとして、ポスター・セッション、各種の展示と懇親会などを検討しています。ご意見をお寄せください。

第 23 回東京科学シンポジウム実行委員会

青木和光（支部常任幹事）、江川章（支部幹事）、衣川清子（支部常任幹事）、佐川清隆（支部幹事）、○佐久間英俊（支部事務局長）、佐藤和宏（支部幹事）、多羅尾光徳（支部常任幹事）、中島明子（支部代表幹事）、森原康仁（支部常任幹事）、森山洸（支部常任幹事）、◎米田貢（支部代表幹事） ◎：実行委員長、○：実行委員会事務局長

2025 年 7 月 6 日時点

日本科学者会議東京支部 第 23 回東京科学シンポジウム実行委員会

〒113-0034 東京都文京区向丘 1-1-17 タカサキヤビル 5 階

Tel/Fax：03-5615-8703

e-mail：23rd-kagaku あ jsa-tokyo.jp ※送信時は「あ」→「@」
